
新年のご挨拶

日本証券業協会 会長 前 哲 夫

平成 23 年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

昨年、我が国経済は、持ち直しつつありましたが、急激な円高の進行や海外経済の減速などにより改善ペースが鈍化いたしました。今年の見通しは、前半は踊り場が継続するも二番底は回避され、その後は回復ペースを取り戻すと見られています。

この回復の動きを確実に力強いものにすべく、国をあげて行動していくことが求められています。そのひとつの行動は、資産運用の場として、企業の資金調達の場として、国民経済に貢献すべき証券市場・資本市場を、より国民の皆様にご理解いただき、安心してご利用いただけるように努力することではないかと痛感しております。

昨年、現行の上場株式等の譲渡益及び配当金等に対する 10%の軽減税率を平成 25 年 12 月末まで延長することが決定されましたことは、大変心強く感じます。投資に対する安心感が継続され、証券市場・資本市場の活性化を通じてデフレ脱却に資するものと期待しています。

本協会では、現在、証券会社などへの信頼を飛躍的に向上させることを重要課題として掲げております。仲介者である証券会社などが顧客の一層の信頼を得ることなくして、証券市場・資本市場の健全な発展はありえないと考えております。今年、昨年設置した「証券市場の新たな発展に向けた懇談会」と 3 つの分科会において、本格的な議論を行っていく予定です。検討課題は、利用者の視点から導き出すために昨年行い、皆様のご協力により 4 万 1 千件を超える声を得たアンケートをベースに決めさせていただきました。この懇談会の検討状況などは、逐一、本協会のホームページ等を通じて公表して参りますので、どのような議論をし、利用者の皆様からの声をどのように活かしているのか、注目していただければ幸いです。

また証券市場の幅広い利用者の信頼を向上させるための自主規制機能の強化を図る一環として、「投資者に対する注意喚起（インベスターアラート）」の発信などを行って参ります。その他、社債市場活性化や新興市場の信頼性回復などへの取り組み、今年大阪で開催予定のアジア証券人フォーラム (ASF) などの国際交流など、証券市場・資本市場のよりよき発展のために貢献して参ります。

以 上